

CALL教育の展望：文教大学国際学部 英語教育における取り組み

生田 祐子

Perspectives on Computer Assisted Language Learning: A Case Study at the Faculty of International Studies, Bunkyo University

Yuko Ikuta

With the advent of multimedia technology, language learning and teaching are now in the midst of drastic changes. To some extent, language teachers all need to be familiar with using materials which works on computer systems as these will spread beyond the multimedia laboratory into the ordinary classroom. At the Faculty of International Studies, Bunkyo University, four new courses 'CALL101, 102, 201, 202' will be launched in the year 2000. In these classes, the four skills will be taught in an integrated way with the assistance of a computer network system and CD-ROMs. The emphasis for the courses is that students will acquire computer-mediated communication ability, particularly, in presenting their ideas in speech and writing. This paper will discuss current issues and perspectives on CALL including the following aspects: 1) The theoretical background of CALL 2) Applications in CALL 3) An experimental email-project.

*CALL=Computer Assisted Language Learning (コンピュータ利
用の語学学習)

はじめに

語学教育現場でのマルチメディア化が、急速な勢いで進んでいる。2000年10月からコンピュータ版TOEFL(CBT=Compute-Based Test)が、限られた地域のみペーパー版を残して、日本でも開始されることになった。他の多くの国では、1998年7月からすでに実施されている。社会のニーズが高まるとともに、ネットワーク環境が整備され、コンピュータ利用の語学教育、すなわちCALL (Computer Assisted Language Learning)は、もはやごく一部の専門家たちだけが担うのではなく、教員すべてが関わりを持たざるを得ない時代が到来しつつある。Graddol (1997)によれば、インターネットで公開されている英語によるホームページの占有率は、84%と報告され、コンピュータ情報言語も英語が中心である。英語を母語とする人々は約3億人、英語を第2言語または外国語として使用する人々は、17億人、合計20億人近い人々が英語を話す(本名,1993)と考えられる。英語によるComputer-Mediated Communication(CMC)(Herring,1996)は、ビジネスやアカデミックな社会だけではなく、個人レベルにまで広がりを見せていることから、新たな英語教育における期待がよせられている。Second Language Acquisition(第2言語習得)の分野においても、CMCディスコース分析を中心にCALL教育が注目されつつある(Granger,1998)。現実に多くの大学で、従来の音声教育を中心としたLL教室は、インターネットに接続したコンピュータ語学学習室であるCALL教室へと改造されている。文教大学国際学部では、2000年度に2学科体制を開始するにあたり、語学のカリキュラムを改革し、その中に、1, 2年次の必修4科目: CALL101, 102, 201, 202を設置している。これらの授業では、英語の4技能(リスニング、スピーキング、リーディング、ライティング)の演習授業をCALL教室で行い、CMC能力を育成することに主眼がおか

れる。本稿では、1) CALL教育の理論的背景、2) CALL教育の実践内容、3) 実験プロジェクトを中心にCALL教育の展望を論じる。

1. CALL教育の理論的背景

現在では一般に、コンピュータ端末が個々の学生のデスクに配備され、ネットワークにつながり、LL機能を備えた教室をCALL教室と呼んでいる。しかし厳密な意味では、コンピュータが搭載された語学演習室(CALL)とは、LL教室がその始まりであると考えられる。行動主義言語学に基づいた教授法理論が盛んであった1960年代に、LL教室は開発され、日本の中学、高校、大学には1980年代にほぼ常設されるに至っている。S-R理論(刺激反応理論)に基づいた文型反復練習が重視されるなど、Audio-Lingual Methodが全盛だった頃、個人の能力に応じて発音練習や聴き取り練習をする語学学習環境として注目を浴びた(小林・生田、1997、p.123)。1980年代に入り、Communicative Approachが重視されはじめると、機械的なLLでの練習より、学習者の心理面に注目したSilent Way やCommunity Language Learning などがとりあげられるとともに、米国ではコンピュータの社会のニーズに対応し、多くのハイパーカード教材が開発された。その後インターネットが学内に敷かれ、コンピュータをベースに従来の音声中心の語学演習にも対応できるCALL教室が開発されることになった。Warschauer(1998)は、それ以前のCALLを“behavioristic CALL”と“communicative CALL”と呼び、この段階のCALLを“integrated CALL”と称している。“Integrated”の言葉に表されるように、4技能がバランスよく組み合わせられて、総合的な英語力を身につけることができる語学学習環境を意味している。また、task-based/project-based/content-based approach と呼ばれる教授法も積極的に取り入れられ、学習者主体(learner-centered)の授

業がCALL教室を利用して展開されるようになった。

2. CALL教育の実践

2.1 国際学部CALL環境

現在、国際学部には28台のコンピュータ端末とLLブースを備えたCALL教室が1教室設置されている。主な構成機器スペックは、サーバ:富士通Grandpower5000、クライアント:富士通FMV6366DX2c、OS:Windows95、CAI/LL:ピクターLL9900である。標準的なLL機能に以下のCAI(Computer Assisted Instruction)機能が装備されている:教師画面送信、学生画面受信、学生発表画面・音声の全体放送、ビデオ画像取り込み、出席表の配布・回収(出席管理)、教材、ファイルの配布、回収、教師呼び出し、教師画面参照、学生画面のリモートコントロール、試験・アンケートのアナライザー。その他、プロジェクタースクリーン、書画カメラ、VHS/DVD/LDビデオが教室に設置されている。

運営面では、CALL教室に関する基本的な機能のサポートは、常駐のLL助手が行い、技術面でのサポートは、情報処理室のスタッフが担っている。機械のメンテナンス機能は、毎日終了時に自動的に働き、一時的に保存やインストールされたファイルは消去されることになっている。

2.2 国際学部カリキュラムとCALL

1999年4月に、CALL教室が完成し、英語II(リスニングとスピーキング)のクラスにおいて、従来のLL教室での授業を行いながら、一部の授業で試験的にネットワーク利用やCD-ROM教材による学習を行っている。2000年度4月からは、「国際関係学科」と「国際コミュニケーション学科」の新しいカリキュラムとしてCALL101から202までの4科目の授業を設定している。2000年春と秋に開講するCALL101の

授業では、CD-ROM教材、「English Now中級編」（スリーエーシステムズ）、CALL 102の授業では、CD-ROM教材、「English Now上級編」（スリーエーシステムズ）を使用しながら、4技能学習に適したアプローチを中心に授業を計画している。その他、LL機能を使った音声教材中心の授業や基本的な英文モードでのワープロ、電子メール、インターネットでの検索方法などの指導も行う。

2.3 CALL環境を利用した授業内容

CALL環境で行うことのできる授業内容をWarschauer(1996, PP12-14)の7つの項目に従って分類する。

- 1) ライティング：学生と教師の画面及びプロジェクター画面を共有しながら説明や適宜訂正などの指導を行う。個別に学生との言葉のやりとりは、ヘッドフォンを通してとスクリーン上のマーカーを使って行うことが可能である。スペルチェッカー、グラマチェッカー、その他ワープロアプリケーションWORD英文機能の使い方の指導も含む。目標は、レポート作成とパワーポイント等のアプリケーションを使ったの発表用レジメの作成。
- 2) コミュニケーション：電子メール、チャット機能、ニュースグループなどを使っての情報発信ならびに受信練習。海外との学生との電子メールによる手紙のやりとり（Keypal）は、後述で詳細を報告する。参考として、北尾(1997)が運営しているホームページ（<http://ilc2.doshisha.ac.jp/users/kkitao/online/www/keypal.htm>）では、文通相手を学習者自身で、または教師がクラスを対象に、英語での文通相手を探せる。
- 3) インターネット：World Wide Web上のホームページからリアルタイムでオーセンティックなリーディング、および音声が開けるリス

ニング教材を収集。特に上級者むけの速読のリーディングと時事英語学習には欠かせない機能である。また、MP3のようなプロトコルを増設することにより、ネットワーク上でダウンロードした英文情報（英語に限らないが）を音声認識できる。現在の環境では、ヘッドフォンを通してリスニング学習に応用するには、音質面でのLL機能向上が必要だと考えられる。また、WWWの情報を受信するだけでなく、WWW上に英文で自分のページを作成して情報発信することも学生に奨励していきたい。

- 4) マルチメディア：ビデオやCD-ROM教材を使い、発音、文法、その他コミュニケーションスキルの練習、資格試験対策の学習を行う等、主にセルフラーニングの学習形態をとる。言語活動のシミュレーションプログラムでは、相手が実在しないこともあり、心理的にはaffective filterが低い状態で、学習環境としては望ましい。
- 5) 検索：与えられたテーマを、WWW上の検索エンジンを利用して情報を検索、口頭発表をし、レポートにまとめる。
- 6) ディスタンスラーニング：自宅など教室外にいるときも、ホームページ等を利用し、授業にアクセスすることができる。課題もメールで適宜提出することが可能である。
- 7) テスト：TOEFLがオンライン試験を始めている。他の資格試験（TOEIC等）も近い将来コンピュータでの受験にかかわると予想される。このような試験の準備として、オンライン上でのテストを取り入れる。結果をその場でだすことが可能になり、教師にとり、成績処理が簡素化される利点がある。

2.4 CALL教育における教師の役割

CALL環境において、特に演習授業を行うときの主な教師の役割は、

facilitator（援助者）であると考え。ここでは、教師は学生へのinput材料（リスニングとリーディング）を提供し、授業の中で学生が理解し習得するのを助け、outputの機会（スピーキングとライティング）を提供することが役割と考える。しかし現実には、それだけにとどまらず、教材の説明、コンピュータ操作の説明（特に一年生のクラス）など多様な全体指導と個別指導が求められる。それ故、セルフラーニング形態イコール多人数授業という見方は正しくない。語学授業全般に言えることだが、学生のコミュニケーション能力を高めるには、個々のoutputの機会を多くするために小人数（15名以下）で行う必要があることは、多くの先行研究から実証されている。CALLすなわち機械的な授業と考えるのは誤りであり、顔が見えないだけに、むしろ学習内容に関する個別指導が要求されると思われる。これからも時間と共に、学内のマルチメディア環境は整備されていくことになるが、ハード・ソフトウェアと共に切り離せないのは、このように関わりを持つ個々の教師の“warm ware”（丁寧な指導）だと言われている。その他、教師側にとってのコンピュータ利用のメリットは、ネットワーク上での出席管理、シラバス・教材の一斉配布、および回答を一斉回収した後のファイル管理など、ペーパーレスな空間を効率よく利用することにあると考えられる。

3. 実験プロジェクト

3.1 実験方法・対象

国際学部では、CALL教室を設置する準備段階から、旧カリキュラムの英語VIIの特別クラスにおいて、コンピュータのワープロと電子メールを使った英語ライティングの指導を行ってきた。この間、1997年度と1998年度に電子メールを使い米国ミシガン州立大学日本語学科の学生と意見交換を行い、学生のコミュニケーション能力の育成と英語と日

本語コミュニケーションによる多文化理解を目的とするプロジェクトを行った。参加学生は、文教大学国際学部英語VII(3年次アカデミックライティング)受講者：1997年度20名、1998年度15名。ミシガン州立大学(MSU)日本語上級科目受講者：1997年度7名、1998年度9名の延べ51名が参加した。文教生の数の方が多いため、2~3名の文教生に対してMSUのパートナー(keypal)は1名とした。MSUの学生は漢字圏からの留学生が半数を占めている為、彼女らの英語が必ずしも母語とは限らなかった。使用言語は、基本的に学んでいる言語、即ち文教生からは英語で、MSU生からは、日本語でメールを互いのパートナーに送ることとした。このような形式を取り入れた理由は、双方にメリットがある条件の方が、ギブアンドテイクの関係で長く続けられると判断した。ただし、相手の質問に対しては、相手が学んでいる言語で答えることをルールとした。

文教側は、毎回の授業の中でテキスト：*20 Steps to Critical Writing*, (Shiokawa & Yoffe,1996)に沿って、英文パラグラフライティングから短いエッセイの書き方指導を行い、各ユニットのトピックに関する自分の意見をパラグラフにまとめ、MSUの相手に手紙を添えて電子メールで送ることを課題とした。MSUの学生は、同様に上級日本語ライティング授業のシラバスに従い、日本語による意見と質問をメールし、それに対して、文教生は日本語で応答するという方法で、お互いに学習している言語を練習する機会を提供しあった。送信したメールとその返信は、すべてファイルに管理させた。加えて、毎回担当教員のアドレスまで、転送させることと学期の終わりにはハードコピーを提出させることを義務付けた。回数は、後期14週のうち、間に日米の休暇が入ることもあり、10回の交信を目標に行った。しかし、1年目(1997年度)はコンピュータ操作の不慣れや、両側とも週一回の課題をこなすのが困難

な学生も多く、平均5回にとどまった。2年目（1998年度）は、コンピュータ操作にはほとんど問題がなく、平均8回の発信が行えた。この回数には、課題としてのメールのやり取りのみで、その間の個人的なメールのやりとりは含んでいない。

3.2 結果と考察

北尾（1997）がキーパルプロジェクトとして、電子メールによる文通が言語の学習にとどまらず、異文化理解にもつながると述べているように、学生の交換したメールの内容から、実に豊富な多文化学習をしているようにうかがえる。MSU側からは、日本社会や文化に対する質問が多く、文教の学生にとり、自国について考えるよい機会となった。MSU留学生の母国との比較した意見も興味深い。文教生の中には、MSUの相手が英語を母語としない場合は、ネイティブとメール交換をしたかったという感想もあったが、書いた内容の質と量を比べてみたところ、大差はみられない。むしろ相手がノンネイティブである方が、英語の表現が文教生にとって理解しやすいという感想もあった。ノンネイティブであっても、米国での教育を受けている期間が長い学生ばかりなので、コミュニケーション能力にネイティブとの差異はほとんど見られなかった。強いて違いをとりあげれば、ネイティブがより率直、フレンドリー、インフォーマルな表現を好んで使うのに対して、ノンネイティブはフォーマルで堅い表現を好む傾向がある。一般的に、いわゆる英語らしい表現を学ぶためには、相手がネイティブである方が習得しやすいと考える。しかし、言葉の背後にある様々な文化により培われる価値観やコミュニケーションパターンを理解し、国際社会で運用していくという視点からは、相手がノンネイティブであるゆえに、学ぶことの方が多と思われる。それ故、今回のようにノンネイティブを含む英語によるコミュニケー

ションの機会が、教育の現場でも奨励されていく必要があると考えられる。

4. まとめと今後の課題

ネットワーク化により、ますますボーダーレス社会が進展すると予想される21世紀において、多文化間でのコミュニケーション、プレゼンテーションと情報検索能力育成が大学教育にも求められている。このような要求に答えるには、教師主導型の授業の進め方だけではなく、学生に学習内容を選択、意見を発表させる等の体験学習的な要素も必要なのかもしれない。CALL教室における授業には、このような体験的な学習としての効果が期待されている。

CALL教育の主な目的であるCMCの顕著な特徴は、書き言葉であっても同時性を持っていることである(Herring,1996)。今までは、書き言葉が相手に伝わるまでには、ある程度の時間を要したが、現在ほぼ同時に相手に話す感覚で、ネットワーク上で書き言葉を使用することが可能となった。大多数の学生が、コンピュータと多言語によるコミュニケーション能力を身につけたいと願っているのは、このCMCである。その方法のひとつとして、ネットワーク上にある仮想空間社会で、ゲーム感覚で言葉の使い方の訓練をするのも現代の学生の感覚にはあっていると思われる。このように、CALL環境は、学生に学習のインセンティブを与える役割を果たしているとも考えられる。

実際のCALLの授業は、Warschauer(1996)による7つのキーワード：ライティング、コミュニケーション、インターネット、マルチメディア、検索、ディスタンスラーニング、テストを主軸としてセルフラーニングのプログラムを組んでいくことが望まれる。また、学生がより円滑に、CALL環境での語学学習に参加するためには、基礎的なコンピュータリ

タラシー学習との連携も必要である。しかし、すでに小・中学、高校でコンピュータの授業が始まっている現状から判断すれば、数年後の大学生にはコンピュータ操作の説明の必要もなく、目的の語学の授業にすぐに入れる時代がくるのだと予想する。その次世代を迎えるためにも、教師自身が常に新しい情報に敏感であり、時代のニーズに答えていくことのできる教育・研究環境を整えていく必要があると考えられる。

(付記)

本稿は、1999年度文教大学国際学部共同研究費の助成を受けて行った研究結果の一部である。

参考文献

- Ellis, R. (1997). *Second Language Acquisition*. Oxford University Press.
- Herring, S.C. (Ed.). (1996). *Computer-Mediated Communication*. Philadelphia: John Benjamins Publishing Company.
- 本名信行.(1993). 『文化を超えた伝え合い：コミュニケーションとことば』. 開成出版.
- 北尾謙治.(1997). 『英語教育のためのパソコンとインターネット：より効果的な英語教育を求めて』東京：洋販出版.
- 小林他.(1997). 『マルチメディア環境と大学教育』文教大学国際学部紀要第7巻.
- 中野美智子編.(1998). 『英語教育とコンピュータ』東京：学文社.
- Graddol, D.(1997). *The Future of English?* The British Council.
- Granger, S (Ed.). (1998). *Learner English on computer*. London: New York: Longman.

- Selfe,C. & Hilligoss,S.(1994). *Literacy and computers*. The Modern Association of America.
- Shiokawa & Yoffe, (1996). *20 Steps to Critical Writing*, Kirihara Shoten.
- Taylor, T(Ed.).(1998). *Literacy theory in the age of the Internet*. New York: Columbia University Press.
- 早稲田大学文学部情報化検討委員会編.(1998).『インターネットで変わる英語教育：早稲田大学文学部の実験』東京：早稲田大学出版.
- Warshauer, M. (1996). Computer-Assisted Language Learning: An Introduction. In S. Fotos(Ed.). *Multimedia Language Teaching* (pp.3-20). Hong Kong: Logos International.
- Warshauer, M. (1997). *E-mail for English teaching: bringing the Internet and computer learning networks into the language classroom*. New York: TESOL PRESS.
- Warshauer, M. & Healey, D.(1998). *Computers and language learning: An Overview. Language Teaching, 31,57-71.*